

様式第1号

(受付番号)

宮崎県総合運動公園屋内走路建設事業
企画提案競技参加申込書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県総合運動公園屋内走路建設事業に係る企画提案競技に応募したいので、関係書類を添えて申し込みます。

なお、令和4年12月8日付けで公告のあった、宮崎県総合運動公園屋内走路建設事業企画提案競技実施要領に定める参加資格要件を満たす者であることを誓約します。

【建築施工業者】 所在地
商号又は名称
代 表 者 印

【建築士事務所】※ 所在地
商号又は名称
代 表 者 印

【担当者】

所属部署	
氏 名	
電話番号	
E-mail	

※ 建築士事務所と連携する場合に記入してください。

会社概要書

【建築施工業者】

会社名	
所在地	
代表者名・役職	
従業員数（常勤）	
創設・年月	
資本金	
決算当期純利益	(直近1年の決算 年 月 日～ 年 月 日) 円
直近10年間の同種同規模施設の工事実績 ※1	(記載例：〇〇工事、工事価格〇〇千円)

【建築士事務所】※2

会社名	
所在地	
代表者名・役職	
従業員数（常勤）	
創設・年月	
資本金	
決算当期純利益	(直近1年の決算 年 月 日～ 年 月 日) 円
直近10年間の同種同規模施設の工事実績 ※1	(記載例〇棟、設計価格〇〇円)

※1 期間は決算期間とし、各決算期間内に完成した同種・同規模建設工事の実績を記入してください。

[同種・同規模]

- ・ 建築一式工事（新築・増築・改築工事）であるもの。
- ・ 建築物の構造は問わない。
- ・ 工事に係る建築物の床面積は、床面積1,000㎡以上のもの。

※2 建築士事務所と提携する場合に記入してください。

配置技術者等の経歴書

【建築施工業者】

本業務での役割			
ふりがな 氏名			
生年月日（年齢）		実務経験	年
資格・賞罰等			
関連業務経歴			
現在の担当業務			

本業務での役割			
ふりがな 氏名			
生年月日（年齢）		実務経験	年
資格・賞罰等			
関連業務経歴			
現在の担当業務			

- ※ 関連業務経歴は、その業務の中での役割も記入してください。
- ※ 本様式にて必要枚数を提出してください。
- ※ 設計を建築士事務所所属の建築士が行う場合は、担当する建築士も記入してください。
- ※ 建築士は所有する建築士の資格を記入し、資格証の写しを添付してください。

配置技術者等の経歴書

【建築士事務所】

本業務での役割			
ふりがな氏名			
生年月日（年齢）		実務経験	年
資格・賞罰等			
関連業務経歴			
現在の担当業務			

本業務での役割			
ふりがな氏名			
生年月日（年齢）		実務経験	年
資格・賞罰等			
関連業務経歴			
現在の担当業務			

- ※ 建築士事務所と提携する場合に提出してください。
- ※ 関連業務経歴は、その業務の中での役割も記入してください。
- ※ 本様式にて必要枚数を提出してください。
- ※ 建築士は所有する建築士の資格を記入し、資格証の写しを添付してください。

参加申込書記載事項変更届出書

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

【建築施工業者】 所在地
商号又は名称
代表者 印

【建築士事務所】※1 所在地
商号又は名称
代表者 印

令和 年 月 日付けで提出した企画提案競技参加申込書について、次のとおり変更がありましたので届け出ます。なお、変更後の参加企画提案競技参加申込書を別添のとおりに提出します。

記

- 1 対象業務
宮崎県総合運動公園屋内走路建設事業
- 2 変更事項の概要

【担当者】

所属部署	
氏名	
電話番号	
E-mail	

※ 建築士事務所と連携する場合に記入してください。

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
氏 名 印
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄 (いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。)

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市(町・村)の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。
→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。
→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、令和 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社(者)あてに送付してください。
→ 確認印を受けてください。

市(町・村)確認印